



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	113,620	2.7	8,972	1.7	9,438	1.0	6,869	4.5
2018年3月期	110,640	△4.1	8,822	△15.3	9,345	△14.1	6,574	△10.0

（注）包括利益 2019年3月期 5,711百万円（△37.5%） 2018年3月期 9,132百万円（71.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.68	—	4.8	5.1	7.9
2018年3月期	89.28	—	4.1	4.8	8.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 36百万円 2018年3月期 28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	173,034	123,395	71.3	2,154.05
2018年3月期	196,736	163,297	83.0	2,214.13

（参考）自己資本 2019年3月期 123,395百万円 2018年3月期 163,297百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	340	14,939	△27,315	30,914
2018年3月期	10,456	△6,038	△3,735	42,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	4,333	65.9	2.7
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	4,858	72.6	3.4
2020年3月期（予想）	—	30.00	—	45.00	75.00		61.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,100	3.5	2,300	△19.4	2,500	△21.5	1,900	△14.3	33.17
通期	114,100	0.4	9,100	1.4	9,600	1.7	7,100	3.4	123.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）キョーリン製薬グループ工場株式会社（滋賀県甲賀市）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	64,607,936株	2018年3月期	74,947,628株
2019年3月期	7,322,490株	2018年3月期	1,194,974株
2019年3月期	65,619,680株	2018年3月期	73,646,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,043	4.3	5,364	16.0	5,115	8.0	5,076	8.9
2018年3月期	7,715	△2.8	4,624	△1.9	4,734	△1.8	4,663	△5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.48	—
2018年3月期	62.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	104,727	61.6	64,525	98.4	1,111.61			
2018年3月期	106,784	98.4	105,062	98.4	1,409.97			

(参考) 自己資本 2019年3月期 64,525百万円 2018年3月期 105,062百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,000	△6.5	2,600	△11.8	2,600	△10.4	44.79	
通期	7,200	△10.5	4,400	△14.0	4,400	△13.3	75.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年5月14日(火)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。
説明会で配布した資料及び決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内医薬品業界は、社会保障費の財源確保を背景とする医療費・薬剤費の効率化に向けた諸施策が推進される中、2018年4月に薬価制度の抜本改革（薬価改定率 業界平均7.5%）が実施された影響により市場成長は低位に推移しました。

このような厳しい環境下、当社グループは長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE100ステージ2－（2016年度～2019年度）」のもと、2018年度は経営方針に「スピーディな変革の実行」を掲げ、成長基盤の強化と収益力の向上に邁進しました。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルを見据えたオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造に、これまで以上のスピード感を持って取り組みました。また周辺事業では成長加速化・収益力向上を図ると共に、全社的にローコストオペレーションを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当連結会計年度における売上高は、2018年4月に実施された薬価改定（杏林製薬㈱7%台）の影響はあったものの、続伸した主力製品、販売移管した製品及び新発売した製品の寄与により前期に対して新医薬品（国内）の売り上げが増加しました。他方、新医薬品（海外）は導出品の開発進展に伴う一時金収入の反動減により減少しましたが、後発医薬品の売り上げが前期を上回ったことにより、医療用医薬品事業合計としては増収となりました。ヘルスケア事業※1の実績は微減となりましたが、全体の売り上げは前期比2.9億7.9百万円増（前期比2.7%増）の1,136億20百万円となりました。

※1：環境衛生、一般用医薬品他

利益面では、薬価改定等による売上原価率の上昇、一時金収入の減少等により売上総利益が前期に対して41億66百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組み、前期に対して43億16百万円減少（内、研究開発費34億52百万円減）したことで売上総利益の減少を吸収し、営業利益は89億72百万円と前期比1億50百万円の増益（前期比1.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、68億69百万円（前期比4.5%増）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,136億20百万円	（前期比	2.7%増）
営業利益	89億72百万円	（前期比	1.7%増）
経常利益	94億38百万円	（前期比	1.0%増）
親会社株主に帰属する			
当期純利益	68億69百万円	（前期比	4.5%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

薬価制度抜本改革の進展により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとして、独自のエアーマネジメントを積極的に展開し、主力製品の普及の最大化に取り組みました。当連結会計年度におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」では処方獲得の強化による処方患者数の増加に努め、順調に伸長しました。また2018年8月より販売を開始した定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液」、及び同年11月に新発売した選択的β₃アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の売り上げが新医薬品の実績拡大に寄与しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売り上げは減少し、売上高は776億94百万円（前期比5.4%増）となりました。

なお杏林製薬㈱が独占販売をしている持続性選択H₂受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」につきましては、製造販売元であるMSD㈱が自主回収を決定したことから、2019年1月7日より製品供給を一時停止させていただきます。

〔新医薬品（海外）〕

前年度に計上した「FPR2作動薬プログラム（導出先：米国ブリistol・マイヤーズスクイブ社）」の開発進展に伴う一時金収入の反動減等により、売上高は前期に対して25億09百万円減少し、8億30百万円（前期比75.1%減）となりました。

〔後発医薬品〕

モンテルカスト錠「KM」（キプレス及びシングレアのオーソライズド・ジェネリック）の売り上げが増加すると共に、今年度販売を開始した追補収載品が寄与し、売上高は前期に対して16億72百万円増の293億34百万円（前期比6.0%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,078億59百万円（前期比3.0%増）となり、セグメント利益は83億16百万円（前期比0.7%増）となりました。

生産部門の取り組みとしましては、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場、及びキョーリン リメディオ㈱の生産本部、キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）※2を新生産子会社キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）に、2018年4月1日付けで統合し、同日より本格稼働いたしました。中期経営計画の重点戦略である「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」のもと、キョーリン製薬グループ工場㈱に生産機能を集約し、グループ内生産の全体最適化とコスト低減を強力に推進しました。

※2：キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）は、吸収合併により消滅会社となりました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」を推進し、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」は前年を上回る実績で推移しましたが、その他の製品の売り上げが減少し、当セグメントの売上高は57億61百万円（前期比3.0%減）となり、セグメント利益は1億99百万円（前期比6.6%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出することが使命です。杏林製薬㈱は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、持続成長に結びつくと認識に基づき、わたらせ創薬センターとActivX社の連携による自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、既存の創薬プラットフォームの更なる活性化、新技術（ペプチド、遺伝子治療）の応用・育成に努めました。また今年度より創薬テーマの選択と集中を進め、重層的なプログラム開発に取り組むと共に外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことで、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

当連結会計年度における国内開発の進捗状況としては、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC」の悪性胸膜中皮腫を対象とするPhⅡ臨床試験を2018年6月より、夜間多尿による夜間頻尿治療剤「KRP-N118」の後期PhⅡ臨床試験を同年8月より開始しました。選択的β3アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤「ベオーバ（一般名：ビバグロン、開発コード：KRP-114V）」につきましては、厚生労働省より製造販売承認を取得し、同年11月に新発売いたしました（詳細は2018年11月20日公表のプレスリリースをご覧ください）。

創薬研究においては、オープンイノベーションの一環として、杏林製薬㈱が公益財団法人微生物化学研究会微生物化学研究所との共同研究を今年度より始動し、重点研究領域の1つである感染症における創薬力の強化に努めました。また同年12月、エルサレム・ヘブライ大学の技術移転会社Yissumと呼吸器領域における疾患治療薬の創製において戦略的パートナーシップを締結いたしました。同大学医学部薬学科医薬品研究所のFrancesca Levi-Schaffer教授が手がける研究プログラムを支援し、喘息等の治療薬に関わる新たな標的を見出すべく研究を進めることにいたしました。

以上の結果、研究開発費は107億90百万円（前期比24.2%減）となりました。

(次期見通し)

国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は、2019年10月に実施が予定される薬価改定などにより、一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（2016年度～2019年度）」のもと、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に全力で取り組んでいます。他方、ヘルスケア事業では核となる事業を作り上げること、さらに次の核となる候補の道筋をつけられるよう探索を進めており、キョーリン製薬グループとして成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度における売上高は、医療用医薬品事業では新医薬品（国内）の売り上げが前年を下回るものの、新医薬品（海外）及び後発医薬品は増収となる見通しです。またヘルスケア事業※1の売り上げも増加する見通しで、全体として増収を見込みます。新医薬品（国内）においては、主力製品であるフルティフォーム、及びザレックス、ベオーバの伸長はあるものの、消費増税に伴う薬価改定を想定（2019年10月）すると共に、ナゾネックスのジェネリックの発売等により売上減少を見込みます。後発医薬品は、ナゾネックスのオーソライズド・ジェネリック発売を予定しており売上増加を見込みます。

利益面では、薬価改定の影響はあるものの増収と新薬群比率の向上による原価率の改善により売上総利益が増加する見通しで、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は増益を見込みます。

2020年3月期の連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	1,141億00百万円	(前期比	0.4%増)
営業利益	91億00百万円	(前期比	1.4%増)
経常利益	96億00百万円	(前期比	1.7%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	71億00百万円	(前期比	3.4%増)

なお、上記業績予想は、1\$=109円、1€=125円(為替レート)を前提に立案しております。

<中期経営計画において目標とする経営指標>

2019年度を最終年度とする中期経営計画「HOPE100-ステージ2-(2016年度~2019年度)」では、連結売上高 年平均成長率3%以上、連結営業利益率15%以上を数値目標としていますが、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」の開発における進捗の遅れ、導出先による免疫調節剤「KRP-203^{※3}」の開発中止、及びデザレックスの一時供給停止による売上減少等により業績推移は想定を下回り、上記の通り、売上高1,141億円、営業利益91億円を2019年度の連結業績予想の数値といたしました。

「ステージ2」における資本政策の基本方針は、健全な財務基盤を維持する中で、成長投資と株主還元を両立し、株主還元は現状の配当水準をベースに「安定的な配当」を目指す、としておりましたが、業績回復を一定程度見通すことの出来る状況を迎えたこと、及び財務基盤の現状を考慮して、2018年度に資本の効率化及び株主価値のさらなる向上を図る政策に転換しました。健全な財務基盤を維持しつつ、成長投資と株主還元を通じて資本効率の向上を図ることを基本方針とし、株主還元については、DOE(株主資本配当率)を勘案して、安定した配当を継続することとしました。

当連結会計年度の配当については、この基本方針の変更に伴い、増配を実施することとし、2019年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金45円00銭(前期38円00銭)をお支払いさせていただくことにいたしました。この結果、中間配当30円00銭(前期20円00銭)を含めた年間配当は、1株75円00銭(前期58円00銭)となります。2020年3月期の配当は、1株につき年間75円00銭(中間期30円00銭)を予定しております。

※3:2006年、ノバルティス(本社:スイス)に導出。同社が開発戦略上の視点から開発の中止を決定し、開発権を返還しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加、現金及び預金の減少等により50億42百万円減少しました。また、固定資産は無形固定資産の増加、投資有価証券の減少等により186億59百万円減少しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して237億01百万円減少し、1,730億34百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加、未払法人税等、流動負債のその他、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して162億00百万円増加し、496億39百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得・処分等により、前連結会計年度末と比較して399億02百万円減少し、1,233億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.3%となり、前連結会計年度末より11.7ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益93億59百万円、減価償却費29億40百万円、売上債権の増加47億73百万円、たな卸資産の増加21億12百万円、法人税等の支払額34億76百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億39百万円の収入で、これは主に有形固定資産の取得による支出21億70百万円、無形固定資産の取得による支出21億99百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入199億97百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、273億15百万円の支出で、これは主に短期借入れによる収入199億75百万円、長期借入金の返済による支出15億82百万円、自己株式の取得等による支出408億39百万円、配当金の支払額50億68百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して120億57百万円減少し、309億14百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約41億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり45円00銭、中間配当として1株当たり30円00銭を予定しており、合計約43億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	79.4	81.9	83.0	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	79.9	89.7	74.9	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.0	41.7	24.0	38.3	6,781.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	924.7	648.8	554.5	429.3	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,117	32,007
受取手形及び売掛金	47,862	52,635
有価証券	599	501
商品及び製品	11,749	12,924
仕掛品	1,282	3,198
原材料及び貯蔵品	10,276	9,297
その他	4,101	4,384
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	119,946	114,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,663	32,413
減価償却累計額	※2 △16,947	※2 △18,355
建物及び構築物 (純額)	14,715	14,058
機械装置及び運搬具	21,387	22,045
減価償却累計額	※2 △17,772	※2 △18,679
機械装置及び運搬具 (純額)	3,614	3,366
土地	2,082	2,093
リース資産	589	635
減価償却累計額	△399	△468
リース資産 (純額)	190	167
建設仮勘定	41	644
その他	8,405	8,779
減価償却累計額	※2 △7,149	※2 △7,316
その他 (純額)	1,256	1,462
有形固定資産合計	21,901	21,792
無形固定資産		
その他	1,750	3,401
無形固定資産合計	1,750	3,401
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 50,715	※1 29,799
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	726	1,529
退職給付に係る資産	133	88
その他	1,605	1,559
貸倒引当金	△47	△44
投資その他の資産合計	53,137	32,936
固定資産合計	76,789	58,130
資産合計	196,736	173,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,266	11,441
短期借入金	957	20,932
リース債務	99	80
未払法人税等	2,317	815
賞与引当金	2,381	2,241
返品調整引当金	52	48
債務保証損失引当金	428	—
その他	8,631	5,919
流動負債合計	25,134	41,480
固定負債		
長期借入金	3,912	2,634
リース債務	411	376
繰延税金負債	1,255	2,064
株式給付引当金	4	11
退職給付に係る負債	2,136	2,485
その他	582	587
固定負債合計	8,303	8,159
負債合計	33,438	49,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	152,542	128,999
自己株式	△2,506	△17,707
株主資本合計	155,489	116,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,101	8,925
為替換算調整勘定	83	56
退職給付に係る調整累計額	△2,377	△2,331
その他の包括利益累計額合計	7,808	6,651
純資産合計	163,297	123,395
負債純資産合計	196,736	173,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	110,640	113,620
売上原価	49,064	56,210
売上総利益	61,576	57,409
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,753	※1, ※2 48,436
営業利益	8,822	8,972
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	370	382
持分法による投資利益	28	36
為替差益	—	54
補助金収入	53	138
その他	159	154
営業外収益合計	640	798
営業外費用		
支払利息	24	64
為替差損	53	—
減価償却費	15	14
自己株式取得費用	—	245
その他	24	8
営業外費用合計	118	332
経常利益	9,345	9,438
特別利益		
固定資産売却益	※3 50	※3 14
投資有価証券売却益	—	52
関係会社株式売却益	576	—
特別利益合計	627	66
特別損失		
固定資産除売却損	※4 102	※4 121
投資有価証券売却損	—	23
投資有価証券評価損	—	0
和解関連費用	379	—
債務保証損失引当金繰入額	428	—
特別損失合計	910	145
税金等調整前当期純利益	9,061	9,359
法人税、住民税及び事業税	2,759	2,004
法人税等調整額	△272	485
法人税等合計	2,486	2,490
当期純利益	6,574	6,869
親会社株主に帰属する当期純利益	6,574	6,869

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,574	6,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,456	△1,169
為替換算調整勘定	△31	△27
退職給付に係る調整額	133	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	※1 2,557	※1 △1,157
包括利益	9,132	5,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,132	5,711
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	150,301	△3,168	152,585
当期変動額					
剰余金の配当			△4,333		△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益			6,574		6,574
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				662	662
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,241	662	2,903
当期末残高	700	4,752	152,542	△2,506	155,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,645	115	△2,510	5,251	157,837
当期変動額					
剰余金の配当					△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益					6,574
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					662
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,455	△31	133	2,557	2,557
当期変動額合計	2,455	△31	133	2,557	5,460
当期末残高	10,101	83	△2,377	7,808	163,297

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	152,542	△2,506	155,489
当期変動額					
剰余金の配当			△5,081		△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益			6,869		6,869
自己株式の取得				△40,838	△40,838
自己株式の処分				306	306
自己株式の消却			△25,330	25,330	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,542	△15,201	△38,744
当期末残高	700	4,752	128,999	△17,707	116,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,101	83	△2,377	7,808	163,297
当期変動額					
剰余金の配当					△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益					6,869
自己株式の取得					△40,838
自己株式の処分					306
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,175	△27	46	△1,157	△1,157
当期変動額合計	△1,175	△27	46	△1,157	△39,902
当期末残高	8,925	56	△2,331	6,651	123,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,061	9,359
減価償却費	3,644	2,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△293	△139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	586	599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△36
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	428	△428
受取利息及び受取配当金	△398	△415
支払利息	24	64
自己株式取得費用	—	245
固定資産除売却損益 (△は益)	51	107
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,842	△4,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	901	△2,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△834	1,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△912	349
その他	1,889	△3,309
小計	11,729	3,459
利息及び配当金の受取額	405	422
利息の支払額	△24	△64
法人税等の支払額	△1,655	△3,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,456	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△768	△622
定期預金の払戻による収入	722	659
有形固定資産の取得による支出	△3,387	△2,170
有形固定資産の売却による収入	91	23
無形固定資産の取得による支出	△486	△2,199
投資有価証券の取得による支出	△7,099	△620
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,000	19,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	434	—
その他	△146	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,038	14,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	19,975
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104	△104
長期借入れによる収入	1,712	303
長期借入金の返済による支出	△1,297	△1,582
自己株式の純増減額 (△は増加)	524	△40,839
配当金の支払額	△4,325	△5,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,735	△27,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471	△12,057
現金及び現金同等物の期首残高	42,499	42,971
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,971	※1 30,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………7社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサプライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)(東京都千代田区)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたキョーリン製薬グループ工場(株)(滋賀県甲賀市)は、2018年4月1日付けでキョーリン製薬グループ工場(株)(東京都千代田区)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部(見本品)

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～17年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付信託（J-E S O P）による当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた当社株式及び金銭の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（但し、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法）、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社につきましても定額法に変更しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」（2016年度～2019年度）の重点戦略の1つに「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産による全体最適化に取り組んでいます。その結果、2018年4月1日に当社連結子会社である杏林製薬(株)の能代工場及びキョーリン リメディオ(株)の生産本部、当社連結子会社であったキョーリン製薬グループ工場(株)（滋賀県甲賀市）を新生産子会社に統合しました。

従前においてはグループ内3工場の生産量に偏りが生じておりましたが、3拠点の統合により、今後開発品目の増加に伴い製造量の増加が見込まれる後発医薬品を、新医薬品の製造設備を利用して製造を行い、新医薬品、後発医薬品の区分無く製造工程や剤形の類似した製品の集約生産を行うことで工場稼働率の平準化と資産の効率活用が見込まれます。

さらに、研究開発面では、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」（2016年度～2019年度）の重点戦略として「創薬力の強化—ファースト・イン・クラス創薬への取り組み」「特色を活かしたジェネリック事業の促進」を掲げ、わたらせ創薬センター、高岡創剤研究所の開設により研究体制の高位安定化を実現する設備投資は一巡し、今後の投資が安定的に推移することが見込まれます。新医薬品開発は、探索研究と開発研究の効率的な展開により、早期PCC（前臨床開発候補品）の創製ができる組織の仕組みづくりをかねてより検討してまいりました。

2015年のわたらせ創薬センターの開設からこれまで、切れ目のない効率・安定的な研究活動を可能とする施設（ハ

ード) および組織・人員配置を目指して取り組み、当年度より安定的に早期PCCの創製を確保できることが期待されます。また、後発医薬品(数量ベース)80%時代が到来する中で、後発医薬品の製剤開発力も自社開発品目の増加に安定的に耐えるべく2017年に高岡創剤研究所を開設したことにより、当年度より高位安定的な開発品目数が確保できることが見込まれます。

このような状況において当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、今後は生産部門及び研究開発部門において稼働状況が安定化し、平準化することが見込まれます。

従って均等償却により費用配分を行うことが当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し従来の減価償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は697百万円減少し、営業利益は664百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円増加しております。

(表示の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた213百万円は、「補助金収入」53百万円、「その他」159百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,152百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が537百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,614百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,614百万円減少しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))は2015年2月2日開催の取締役会において、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、本制度といたします。)の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下、「みずほ信託銀行」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」を締結します(以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、信託設定から5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

なお、2018年8月に信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度306百万円、107千株であります。当連結会計年度において信託は終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度749百万円であります。当連結会計年度において信託は終了しているため、借入金はありません。

(株式給付信託(J-E SOP))

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))は2016年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬(株)が、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下、本制度といたします。)の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,645百万円、754千株、当連結会計年度1,645百万円、754千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）では、2016年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役（社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。）を対象に、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託（Board Benefit Trust）の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度226百万円、100千株、当連結会計年度226百万円、100千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	603百万円	625百万円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び諸手当	10,449百万円	10,370百万円
賞与引当金繰入額	1,547	1,479
退職給付費用	1,556	1,392
研究開発費	14,243	10,790
広告宣伝費	2,653	2,255
販売促進費	4,830	4,673

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	14,243百万円	10,790百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具	—	機械装置及び運搬具 3
土地	50	土地 7
その他	0	その他 0
計	50	計 14

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	建物及び構築物 29百万円
機械装置及び運搬具	27	機械装置及び運搬具 3
その他	35	その他 87
計	102	計 121

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,540百万円	△1,657百万円
組替調整額	—	△27
税効果調整前	3,540	△1,685
税効果額	△1,083	516
その他有価証券評価差額金	2,456	△1,169
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△31	△27
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△747	△696
組替調整額	940	762
税効果調整前	192	66
税効果額	58	20
退職給付に係る調整額	133	46
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	△6
その他の包括利益合計	2,557	△1,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,426	0	231	1,194
合計	1,426	0	231	1,194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,193千株、当連結会計年度末961千株)を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少231千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1. 2017年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 2017年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	2018年3月31日	2018年6月5日

(注) 2018年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	74,947	—	10,339	64,607
合計	74,947	—	10,339	64,607
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,194	16,574	10,446	7,322
合計	1,194	16,574	10,446	7,322

- (注) 1. 発行済株式の減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少10,339千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首961千株、当連結会計年度末854千株)を含めております。
3. 自己株式の増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,574千株及び単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。自己株式の減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少10,339千株及び信託による売却による減少107千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	2,241	30.0	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1. 2018年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。
2. 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	2,616	利益剰余金	45.0	2019年3月31日	2019年6月4日

- (注) 2019年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	44,117百万円	32,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,145	△1,093
現金及び現金同等物	42,971	30,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医療用医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医療用医薬品事業」は、主に新医薬品と後発医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主に環境衛生品と一般用医薬品他の製造、販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,703	5,937	110,640	—	110,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	0	14	△14	—
計	104,718	5,937	110,655	△14	110,640
セグメント利益	8,260	187	8,447	375	8,822
セグメント資産	162,558	9,398	171,957	24,778	196,736
その他の項目					
減価償却費	3,285	52	3,338	306	3,644
持分法適用会社への投資額	603	—	603	—	603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,413	29	3,443	98	3,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額375百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額24,778百万円は、当社の資産及びセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額306百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,859	5,761	113,620	—	113,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	13	△13	—
計	107,872	5,761	113,633	△13	113,620
セグメント利益	8,316	199	8,515	457	8,972
セグメント資産	184,188	9,592	193,780	△20,745	173,034
その他の項目					
減価償却費	2,654	37	2,691	249	2,940
持分法適用会社への投資額	625	—	625	—	625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,316	46	4,362	55	4,418

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額457百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△20,745百万円は、当社の資産及びセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額249百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医療用医薬品事業」で629百万円、「ヘルスケア事業」で20百万円、「調整額」で14百万円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	19,562	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社スズケン	17,344	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社メディパルホールディングス	16,248	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
東邦薬品株式会社	13,351	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	21,025	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社スズケン	19,020	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社メディパルホールディングス	16,979	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
東邦薬品株式会社	14,369	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,214.13円	2,154.05円
1株当たり当期純利益金額	89.28円	104.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,574	6,869
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	6,574	6,869
期中平均株式数 (株)	73,646,077	65,619,680

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,068,358株、当連結会計年度875,683株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度961,700株、当連結会計年度854,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,745	16,322
前払費用	149	104
未収還付法人税等	808	996
短期貸付金	2,100	3,900
その他	364	15
流動資産合計	23,168	21,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	321	286
工具、器具及び備品	53	44
有形固定資産合計	375	331
無形固定資産		
ソフトウェア	352	231
その他	32	28
無形固定資産合計	384	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1	—
関係会社株式	82,027	82,027
繰延税金資産	89	75
その他	737	693
投資その他の資産合計	82,855	82,797
固定資産合計	83,615	83,388
資産合計	106,784	104,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	39,800
未払金	234	207
未払費用	33	35
未払法人税等	55	21
預り金	10	10
賞与引当金	122	110
債務保証損失引当金	428	—
その他	45	11
流動負債合計	929	40,196
固定負債		
長期借入金	749	—
長期末払金	6	5
その他	35	—
固定負債合計	791	5
負債合計	1,721	40,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	13,899
資本剰余金合計	78,415	53,084
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,796	26,792
利益剰余金合計	26,800	26,796
自己株式	△852	△16,054
株主資本合計	105,062	64,525
純資産合計	105,062	64,525
負債純資産合計	106,784	104,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	7,715	8,043
営業費用	3,090	2,679
営業利益	4,624	5,364
営業外収益	109	109
営業外費用	—	358
経常利益	4,734	5,115
特別利益		
関係会社株式売却益	710	—
特別利益合計	710	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
債務保証損失引当金繰入額	428	—
特別損失合計	429	1
税引前当期純利益	5,015	5,114
法人税、住民税及び事業税	95	23
法人税等調整額	255	13
法人税等合計	351	37
当期純利益	4,663	5,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,467	26,470	△1,515	104,070	104,070
当期変動額										
剰余金の配当						△4,333	△4,333		△4,333	△4,333
当期純利益						4,663	4,663		4,663	4,663
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分								662	662	662
自己株式の消却										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	329	329	662	992	992
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,796	26,800	△852	105,062	105,062

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,796	26,800	△852	105,062	105,062
当期変動額										
剰余金の配当						△5,081	△5,081		△5,081	△5,081
当期純利益						5,076	5,076		5,076	5,076
自己株式の取得								△40,838	△40,838	△40,838
自己株式の処分								306	306	306
自己株式の消却			△25,330	△25,330				25,330	-	-
当期変動額合計	-	-	△25,330	△25,330	-	△4	△4	△15,201	△40,536	△40,536
当期末残高	700	39,185	13,899	53,084	3	26,792	26,796	△16,054	64,525	64,525